

(様式1)

令和5年度 学校評価結果報告書(特別支援学校用)

(1) 学校教育目標		一人一人の可能性を最大限に伸ばし、明るく柔軟性があり、進んで学び、思いやりのある児童生徒を育む。					
(2) 現状と課題		本校は、重度心身障害や精神疾患等を有する児童生徒が在籍しており、多様な実態を踏まえた教育課程を設定している。児童生徒一人一人の病気や障害の理解と実態把握に基づいた教育計画を作成し、適切に対応するための教員の専門性向上に取り組んでいる。また、隣接病院を含む地域の医療機関等との連携が重要である。					
(3) 重点目標		1 授業の充実					
		2 健康で安全・安心な教育環境の充実					
		3 病弱教育の専門性と指導力の向上と進路指導の充実					
		4 センターの機能の充実と関係諸機関・地域等との連携					
(4) 結果の公表		学校評価アンケートの結果と今後の取組について保護者に説明すると共に文書を配付した。また、学校評価結果を学校のホームページに掲載し、地域に発信する。					
(9) -イ 学校関係者評価委員会の構成 【学校運営協議会委員】 地域商工会理事、就労移行支援事業所長、隣接病院保護者会長、地域交流センター館長、隣接病院長、障害者支援施設長、地域こども園長、PTA会長、PTA副会長、本校校長							
自 己 評 価					学校関係者評価		(10) 次年度への課題と改善策
番号	(5) 評価項目	(6) 具体的方策	(7) 具体的方策による目標の達成状況	(8) 目標の達成度	(9) -ア 学校関係者からの意見・要望・評価等		
1	授業の充実	①児童生徒の実態に応じた指導計画の作成と活用 ②心身の状況に応じた学習参加方法の工夫と学習保障 ③個に応じた教材教具の工夫とICT・支援機器の有効活用	児童生徒の実態に応じて、隣接病院や訪問先の病院等と連携しながら学習環境を整えることができた。 授業でのICT・支援機器の活用により、個に応じた学習への参加方法が増え、学習保障につながった。	A	総合的な学習の時間、総合的な探究の時間における取組の発表を校内で行うだけでなく、ICTを活用して複数校で行う等、校外に発信することができるのではない	・「心身の状況に応じた学習参加方法の工夫と学習保障」「個に応じた教材教具の工夫とICT・支援機器の有効活用」については継続して取り組む。	
2	健康で安全・安心な教育環境の充実	①児童生徒の体調管理や衛生管理の徹底 ②医療的ケアの校内体制の整備と充実 ③災害時や緊急時の安全確保のための訓練の充実と確実な	児童生徒及び教職員の日常の健康観察と体調管理を徹底したことにより、感染症の集団発生を防ぐことができた。 医療的ケアや災害時の校内体制の整備を進めた。	A	災害時の安全確保のために、隣接病院や地域の協力を得ての対策を検討した方が良い。	・災害時や緊急時の安全確保の体制について、隣接病院や地域との連携を強化する。	
3	病弱教育の専門性と指導力の向上と進路指導の充実	①校内研究の充実による実践的指導力の向上 ②ICT・支援機器の実践的研修と効果的な活用の探究 ③児童生徒の進路実現に向けた積極的な進路指導の取組	授業の充実を図るための校内研究のテーマ設定のもと、ICT・支援機器の実践的研修や授業を見合う等、教員相互の学びの機会が設定された。 進路指導については、産業現場等における実習の他に、社会体験学習を行う等、実践的な取組を増やした。	A	社会体験学習の場として地域の資源をさらに活用していただきたい。	・校内研究に継続して取り組み、授業の充実に生かす。 ・進路指導では、学習会や通信を通じて児童生徒や保護者のニーズに合う情報を提供すると共に、実習やインターンシップの機会を充実させる。	
4	センター的機能の充実と関係諸機関・地域等との連携	①教育相談や校外支援要請への専門的対応 ②隣接病院との緊密な連携と連絡相談体制の充実 ③コミュニティ・スクール機能の推進と活用、地域との交	随時の教育相談や定期の巡回相談等、地域の要請に応じた支援を行うとともに、隣接病院と緊密な連携をすることができた。 コミュニティ・スクール機能の推進と活用については、万全とは言い難	B	今後さらに学校の所在地の町内会との連携を緊密にすることが大事である。	・保護者、医療機関、関係施設との連携と丁寧な対応を継続する。 ・コミュニティ・スクール機能を推進し、地域の資源を教育活動に生かすことを検討する。	
(11) 総括		児童生徒、保護者、教職員を対象とした学校評価アンケートの結果及び学校運営協議会委員からの意見等から、今年度の重点目標については、概ね達成できたものと判断する。教職員の学校評価アンケートの結果から、勤務時間を意識した働き方を含む組織運営について、個々の能力発揮による役割意識の向上と組織の協働体制を強化する必要がある。					